



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社

コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大枝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 稲垣 泉

TEL 03-5282-6650

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	424,156	△4.4	25,335	△4.7	27,839	△5.1	14,187	△15.7
22年3月期	443,728	△4.9	26,576	22.2	29,327	19.1	16,839	21.6

(注) 包括利益 23年3月期 12,503百万円 (△43.9%) 22年3月期 22,297百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	57.09	57.09	5.1	7.1	6.0
22年3月期	67.77	67.76	6.4	7.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 591百万円 22年3月期 946百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	389,418	285,249	71.6	1,121.98
22年3月期	396,317	303,226	68.8	1,097.72

(参考) 自己資本 23年3月期 278,799百万円 22年3月期 272,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	34,856	△16,067	△6,373	42,087
22年3月期	47,484	△52,393	△5,684	29,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	5,468	32.5	2.1
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,971	35.0	1.8
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		32.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	218,800	4.6	11,200	△9.6	12,200	△10.9	7,000	1.0	28.17
通期	447,400	5.5	24,600	△2.9	27,000	△3.0	15,100	6.4	60.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 25～27「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	251,535,448 株	22年3月期	251,535,448 株
23年3月期	3,045,423 株	22年3月期	3,059,826 株
23年3月期	248,497,650 株	22年3月期	248,489,043 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,034	2.4	12,042	12.4	13,164	9.4	12,864	△1.8
22年3月期	24,437	28.6	10,716	55.0	12,028	42.4	13,104	47.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	51.75	51.75
22年3月期	52.72	52.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	237,180	221,159	93.2	889.22
22年3月期	232,592	214,563	92.2	862.95

(参考) 自己資本 23年3月期 221,021百万円 22年3月期 214,479百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△9.0	10,900	△14.8	11,400	△13.9	11,700	△16.9	47.07
通期	22,900	△8.5	9,800	△18.6	11,000	△16.4	13,500	4.9	54.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結及び個別財務諸表に対する監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4～5及びP. 7をご覧ください。

当社は、平成23年5月18日(水)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
(1) 経営の基本方針	14
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	14
(3) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(連結損益計算書)	20
(連結包括利益計算書)	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(税効果会計関係)	36
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	43
(デリバティブ取引関係)	47
(退職給付関係)	49
(企業結合等関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	52
5. 個別財務諸表	53
(1) 貸借対照表	53
(2) 損益計算書	55
(3) 株主資本等変動計算書	56
6. 役員の異動（平成23年6月28日付）	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

3月11日に発生した東日本大震災は、広域にわたり甚大な被害をもたらしました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。当社グループにおきましては、一部工場等において生産設備、棚卸資産等が損傷いたしました。短期間で復旧いたしました。今後も安定した製品供給に努めてまいります。

当期につきましては、政府の景気対策効果や企業収益の改善傾向を受け個人消費に一部回復の傾向が見られたものの、食品業界は、デフレの影響を受け厳しい市場環境が継続しました。そのような環境下、当社グループは、主力事業の食品事業において当社技術を活かした付加価値のある新製品を開発・販売し、効果的に広告宣伝活動を実施するなど、各事業において売上げ拡大施策を推進するとともに、一方では、各種コスト削減施策に取り組みました。そのような中、昨年4月及び10月に輸入小麦の政府売渡価格が改定されたことに伴い、製品価格改定を実施いたしました。

また、当社は、連結子会社であるオリエンタル酵母工業(株)及び(株)NBCメッシュテックにつきまして、当社グループ全体として効率的かつ最適なグループ経営を実践し、長期的な企業価値の更なる向上を図るため、当社の100%子会社としました。

この結果、当期の業績は製粉事業及び食品事業において出荷伸長はあったものの、輸入小麦の政府売渡価格引き下げによる製品価格改定の影響もあり、売上高は4,241億56百万円(前期比95.6%)となり、利益面では、ふすま価格の低迷及び拡販施策費用等の投入があり、営業利益253億35百万円(前期比95.3%)、経常利益278億39百万円(前期比94.9%)、当期純利益141億87百万円(前期比84.3%)となりました。

なお、本年1月に、製粉事業において、最適な立地への生産集約による生産性向上を実現するため、福岡市中央区の須崎埠頭に平成26年春に新工場を建設し、同時に鳥栖、筑後の両工場を閉鎖することを決定いたしました。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、お客様への提案活動に注力するなど、積極的な販売促進に努めた結果、業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で昨年4月に5%引き下げられ、10月には1%引き上げられたことを受け、それぞれ昨年5月と本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施いたしました。

なお、昨年10月より輸入小麦について、政府が一定期間保有する備蓄方式を変更し、輸入された小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

生産・物流面では、生産性向上や固定費削減等のコストダウンに取り組んでまいりました。

一方で、副製品であるふすまにつきましては、価格は低調に推移しました。

海外事業につきましては、昨年10月にカナダの子会社において生産能力増強工事が完了し、積極的な拡販に努めたこと等により、出荷は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は1,613億70百万円（前期比89.9%）、営業利益は108億10百万円（前期比79.4%）となりました。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、個人消費が低迷する厳しい環境下にあります。消費者の皆様の家庭内調理志向や多様化するニーズに応えた家庭用新製品を発売し、テレビコマーシャル等の広告宣伝活動により需要喚起に努めました。この結果、プレミックスや冷凍食品等の出荷が好調に推移し、昨年4月の輸入小麦の政府売渡価格引き下げにともなう製品価格改定の影響はあったものの、売上げは前年を上回りました。中食・惣菜事業については、収益改善施策に着実に取り組みました。また、海外事業については、タイにおけるプレミックス事業の生産能力増強及びR&Dセンターの拡張など、供給体制、製品開発力、提案力の強化を図り事業拡大に取り組んでおります。

酵母・バイオ事業の酵母事業では、イースト、フラワーペースト、パン品質改良剤等の出荷が好調で、売上げは前年を上回りました。バイオ事業は、平成21年10月に養魚飼料事業を譲渡した影響や、飼育用器材、受託試験の売上げ減少等により、売上げは前年を下回りました。

健康食品事業につきましては、科学的根拠を重視した特長ある健康食品メーカーとして、新素材の探求、新製品開発に注力し、通信販売を中心に消費者向け製品を積極的に拡販したものの、市場環境は引き続き厳しく、売上げは前年を下回りました。

なお、昨年6月にはフランスのユーロジャーム社と、成長著しいアジアにおけるベーカリー顧客向け事業の更なる拡大を図るべく、同社に一部出資するとともに、アジアにおけるパン品質改良剤等の事業に関する業務提携を行いました。

この結果、食品事業の売上高は2,247億25百万円（前期比100.5%）、営業利益は118億48百万円（前期比114.0%）となりました。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、プレミアムペットフード「ジェーピースタイル」の出荷は堅調に推移したものの、引き続き市場環境は厳しく、猫用製品の販売が低調で売上げは前年を下回りました。

エンジニアリング事業につきましては、IT関連分野の需要回復により機器販売は堅調に推移したものの、主力のプラントエンジニアリングにおいて前年の大口工事完工の反動等により売上げは前年を下回りました。また、昨年11月に粉

体関連装置の製造販売等を行っているホソカワミクロン(株)の株式の一部を取得し、今後の事業における協力関係の構築に向けた協議を開始いたしました。

メッシュクロス事業につきましては、自動車部品業界などの得意先関連業界における全般的な需要の持ち直しにより、主力のスクリーン印刷用メッシュクロス、化成品、産業用資材など全般で売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は380億60百万円（前期比93.7%）、営業利益は23億87百万円（前期比108.1%）となりました。

※ 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメント区分及び売上高、セグメント利益の測定方法は従来と同一であります。

②次期の見通し

わが国経済は、引き続き東日本大震災の深刻な影響を受けるものと考えられ、夏場の電力不足、原材料の調達難等多くの課題に取り組む必要があります。また、厳しい雇用情勢及び消費者の低価格志向は継続するものと予想され、当社グループを取巻く環境も不透明な状況が継続するものと思われます。このような環境におきましても、国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保し、各事業において安全な製品を供給するという使命を果たしてまいります。また、国内におけるシェアアップ等事業基盤強化のために必要な施策を積極的に推進してまいります。なお、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に5銘柄平均で18%引き上げられたことを受け、コストに見合った適切な価格改定を行う予定です。また、当社グループの更なる成長を実現するため、海外事業展開のスピードアップを図ります。

以上の結果、平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で見込まれる東日本大震災の影響も勘案し、売上高は4,474億円（前期比105.5%）、営業利益は246億円（前期比97.1%）、経常利益は270億円（前期比97.0%）、当期純利益は151億円（前期比106.4%）としております。

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、引き続き製品の安定供給に努め、お客様のニーズを迅速かつ的確にとらえた製品開発や、積極的な販売促進に注力し、お客様との関係強化を図り、更なるシェアアップに取り組めます。また、生産面では、引き続き生産性向上等のコスト削減施策を実施し、収益の確保を目指してまいります。

原料小麦につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に5銘柄平均で18%引き上げられたことを受け、本年6月に業務用小麦粉の価格改定を行う予定です。

海外事業につきましては、北米及びタイにおいて周辺諸国への出荷拡大を図るなど、引き続き拡販に努めてまいります。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の皆様の生活防衛意識の高まりや多様化する価値観に対応した新製品を開発し、広告宣伝活動の展開による需要喚起を図るとともに、生産、購買、物流等のあらゆる場面でコスト削減に取り組みます。中食・惣菜事業につきましては、お客様のニーズに応えた新メニュー開発、提案等を行い、量販店との取組みを強化し、売上げ拡大を図ります。海外事業につきましては、引き続き、成長を続ける中国及び東南アジアを中心に事業拡大を図ってまいります。

酵母・バイオ事業につきましては、酵母事業は、引き続き提案型営業を推進し、高付加価値製品の開発強化に努めるとともに、製パン関連以外の新規市場の開拓及び惣菜事業の拡大に努めます。バイオ事業は、「研究・創薬支援事業」として、一貫した研究・開発支援サービスを積極的に展開していくとともに、診断薬原料を中心とした新製品の上市や、アレルギー検査・残留農薬等の食品分析事業の拡大を目指します。

健康食品事業につきましては、生産性の向上、販売体制の更なる強化を図るとともに、科学的根拠を重視した特長のある健康食品メーカーとして新素材の探求、新製品開発に注力し、通信販売を中心とした消費者向け製品の拡販に努めてまいります。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、国産メーカーとしての優位性を活かした商品開発や、ペットの長生きをサポートする「L I F E 2 0」プログラムに基づく取組みを継続的に行うとともに、営業体制の強化を図ってまいります。

エンジニアリング事業につきましては、得意分野への経営資源の集中を図り、主として食品分野のプラントエンジニアリングにおける受注拡大を目指すとともに、機器販売の売上げ拡大を図ってまいります。

メッシュクロス事業につきましては、引き続きコスト削減施策等による企業体質の強化に努めるとともに、新規顧客の開拓など積極的な営業活動や、海外市場への拡販に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は1,952億13百万円で、受取手形及び売掛金の増加、有価証券の増加、輸入小麦の即時販売方式導入によるたな卸資産の増加がありました。公開買付けなどによる連結子会社の株式取得等に伴う現金及び預金の減少があったことにより、前年度末に比べ13億92百万円減少しました。固定資産は1,942億4百万円で、有形固定資産及び投資有価証券の減少などにより、前年度末に比べ55億6百万円減少しました。この結果、総資産は3,894億18百万円で前年度末に比べ68億98百万円減少しました。また、流動負債は744億29百万円で、原料購入増加等に伴う支払手形及び買掛金の増加などにより、前年度末に比べ122億91百万円増加しました。固定負債は297億39百万円で、主に繰延税金負債の減少により、前年度末に比べ12億13百万円減少しました。この結果、負債は合計1,041億68百万円で前年度末に比べ110億78百万円増加しました。純資産は当期純利益による利益剰余金の増加はありましたが、公開買付けなどによる連結子会社の株式取得等に伴う少数株主持分の減少や、その他の包括利益累計額の減少などにより、前年度末に比べ179億77百万円減少し、2,852億49百万円となりました。次に、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が258億15百万円、減価償却費が136億81百万円となりましたが、法人税等の支払い等により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは348億56百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を188億61百万円上回りましたが、公開買付けなどによる連結子会社の株式取得に218億81百万円、有形及び無形固定資産の取得に124億25百万円を支出したことにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは160億67百万円の資金減少となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、187億88百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への一層の利益還元といたしまして、平成22年3月期の期末普通配当を1円増配するとともに、創業110周年記念配当2円を加え、配当に54億68百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは63億73百万円の資金減少となりました。

上記のとおり、当連結会計年度は営業活動による資金の増加を、公開買付けなどによる連結子会社の株式取得及び戦略的な設備投資に投入するとともに、株主の皆様への利益還元として配当を実施いたしました。これに、資金の運用効率向上のため3ヶ月を超える定期預金及び有価証券等で運用しております戦略投資等に対応する待機資金の満期・償還が預入・取得を上回ったことによる資金増加が加わり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比121億12百万円増加し、420億87百万円となりました。

②次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、当期純利益151億円等により増加する資金を、戦略的な設備投資や株主の皆様への利益還元等に使用しますので、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであります。

③キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	67.9	69.3	68.8	71.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.2	70.5	75.7	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	149.7	121.1	488.7	461.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向30%以上を基準として、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、前期に引き続き普通配当を1株当たり20円とさせていただきます。これによりまして期末配当を1株当たり10円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。

内部留保資金におきましては、長期的な視点で投資効率を考慮しながら成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

また、株主優待制度を設けて、当社グループの製品をご希望される株主の皆様にお届けしております。

なお、次期の配当につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、1株当たり年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成23年5月12日）現在において当社が判断したものであります。

①経済情勢、業界環境

当社グループは経済情勢・業界環境によって業績を大きく左右されないように、企業体質の強化に努めておりますが、国内の競争激化による主要製品の出荷変動、単価下落の可能性があります。また、投資先・取引先等の倒産による損失発生可能性があります。

②WTO・TPP・FTA・EPAの進展と麦政策の変更

当社グループは製粉事業・加工食品事業において構造改善に取り組み、強固な企業体質を構築してまいりました。しかしながら、WTO農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を含む各国とのFTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）の進展は当初想定より遅れているものの、その決着内容により、また、国内での麦政策の見直しの進展により、国内小麦粉・二次加工市場の混乱、関連業界再編、小麦の調達方式の変更など製粉事業、加工食品事業においてリスクの発生可能性があります。なお、国内では平成19年4月に政府売渡価格の相場連動制が導入され、また、昨年10月には輸入小麦の売渡について、政府が一定期間保有する備蓄方式を変更し、輸入された小麦を直ちに販売する即時販売方式が導入されました。このように今後も更なる国内での麦政策の見直しの進展による現行の国家貿易のあり方など小麦の管理手法（調達・在庫・売渡方法など）の大幅な変更により上記リスクの発生可能性があります。

③製品安全

近年、食の安心・安全についての社会的関心が高まっており、食品業界におきましては、より一層厳格な対応が求められるようになっております。当社グループは品質保証体制の確立に向けて取組みを強化しておりますが、外的要因も含め当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、製品回収、出荷不能品発生などの可能性があります。また、原料調達面における当社グループの予測不能の事象の発生により出荷不能品発生などの可能性があります。

④原材料市況の高騰

当社グループは将来の小麦の完全自由化対応に向けてローコストの実現を目指しておりますが、原料市況の変動及び原油高に伴う物流コスト、包装資材等の原材料価格の上昇などで調達コストが高騰し、コスト低減を実現できない可能性があります。また、輸入小麦価格の大幅な引き上げ等原材料や商品等の調達コストの上昇に対応した小麦粉及び加工食品等の販売価格の改定が確実に行われない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動（主にドル・ユーロ・バーツ）

当社グループは為替予約を実施するなど、為替変動によって業績を左右されないよう努めておりますが、加工食品事業をはじめ各事業において、原料・製品の一部を海外より調達しており、為替変動により調達コスト変動の可能性があります。また、海外事業においては損益、財務状況が円換算の変動の影響を受け、製粉事業においては副産物のふすま価格が為替で変動する輸入ふすま価格の影響を受ける可能性があります。

⑥生産の外部委託

当社グループは生産効率の最適化を実現するために、自社生産に加えて一部製品の生産を外部委託しております。生産の外部委託に際しては自社工場と同様の管理の徹底や、調達の安定性の確保に十分に配慮しておりますが、当社グループとの取引に起因しない委託先企業の経営破綻などの事象が発生した場合、調達コストの上昇、製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

⑦情報・システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしておりますが、システム運用上のトラブルの発生などにより、顧客対応に支障をきたし、費用発生などの可能性があります。また、当社グループではコンピューターウィルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、当社グループの予測不能のウィルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、顧客対応に支障をきたす可能性や、営業秘密・個人情報の社外への流出などによる費用発生や社会的信用の低下などの可能性があります。

⑧他社とのアライアンス効果の実現

当社グループは経営資源を最適化し、技術の集約による効果を実現するため、他社とのアライアンスを行っておりますが、相手方と何らかの不一致が生じ、その効果を実現できない可能性があります。

⑨設備安全、自然災害等

当社グループは工場等の設備安全に向けて火災・爆発などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震・風水害など自然災害の発生時に、人的被害・工場等の設備破損が生じないように管理体制の確立、設備の改修を行っております。しかし、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、あるいは、新型インフルエンザが大流行した場合など、損害発生、顧客への製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

⑩退職給付費用および債務

当社グループでは退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪公的規制

当社グループはコンプライアンスの更なる強化を進めておりますが、予測不能の事態の発生により対応費用の発生などの可能性があります。

⑫海外事故等

当社グループは海外事故等の未然防止に努めておりますが、海外事業においては、政治あるいは経済の予期しない変動、新型インフルエンザの大流行などにより、海外事業の業績悪化、費用発生などの可能性があります。

⑬知的財産権

当社グループは知的財産権の保護を進めておりますが、他社の類似製品発売などにより、ブランド価値の低下などの可能性があります。また、将来において当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑭環境管理

当社グループの事業は、比較的環境負荷の低い事業で構成されておりますが、そのような中におきましても当社グループは企業活動を通じて環境管理システムの充実、省エネルギー、廃棄物削減など環境経営を積極的に進めております。しかしながら、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、対応費用の発生などの可能性があります。

⑮東日本大震災

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東日本だけでなく、日本の社会全体に長期間にわたり大きな影響を及ぼすものと思われ、将来的に以下のようなリスクが発生する可能性があります。

- ・ 電力供給量の低下
- ・ 取引先からの原材料調達難
- ・ 日本市場の消費意欲の低下
- ・ そのほか、東日本大震災に伴う間接的な影響

これらは、売上高の減少や生産操業度の低下などをもたらし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社44社、関連会社15社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は「4. 連結財務諸表(7) 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 製粉事業

日清製粉㈱(連結子会社)は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱(連結子会社)及び石川㈱(持分法適用会社)は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ㈱(連結子会社)及びタイの日清S T C製粉㈱(連結子会社)は、小麦粉の製造を行い、北米及びアジアにて販売を行っております。フォーリーブズ㈱(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ㈱(連結子会社)は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。イニシオフーズ㈱(連結子会社)は惣菜・冷凍食品の製造・販売及びデパート等の直営店舗の経営を行っております。大山ハム㈱(連結子会社)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉㈱(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクニミック㈱(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。中国の新日清製粉食品(青島)有限公司(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、中国にて販売しております。中国の日清製粉東酵(上海)商貿有限公司(連結子会社、平成23年3月31日をもって東酵(上海)商貿有限公司より商号変更)はベーカリーミックス、製パン改良剤等のベーカリー顧客向け商材を中国にて販売しております。

オリエンタル酵母工業㈱(連結子会社)は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱(連結子会社)は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

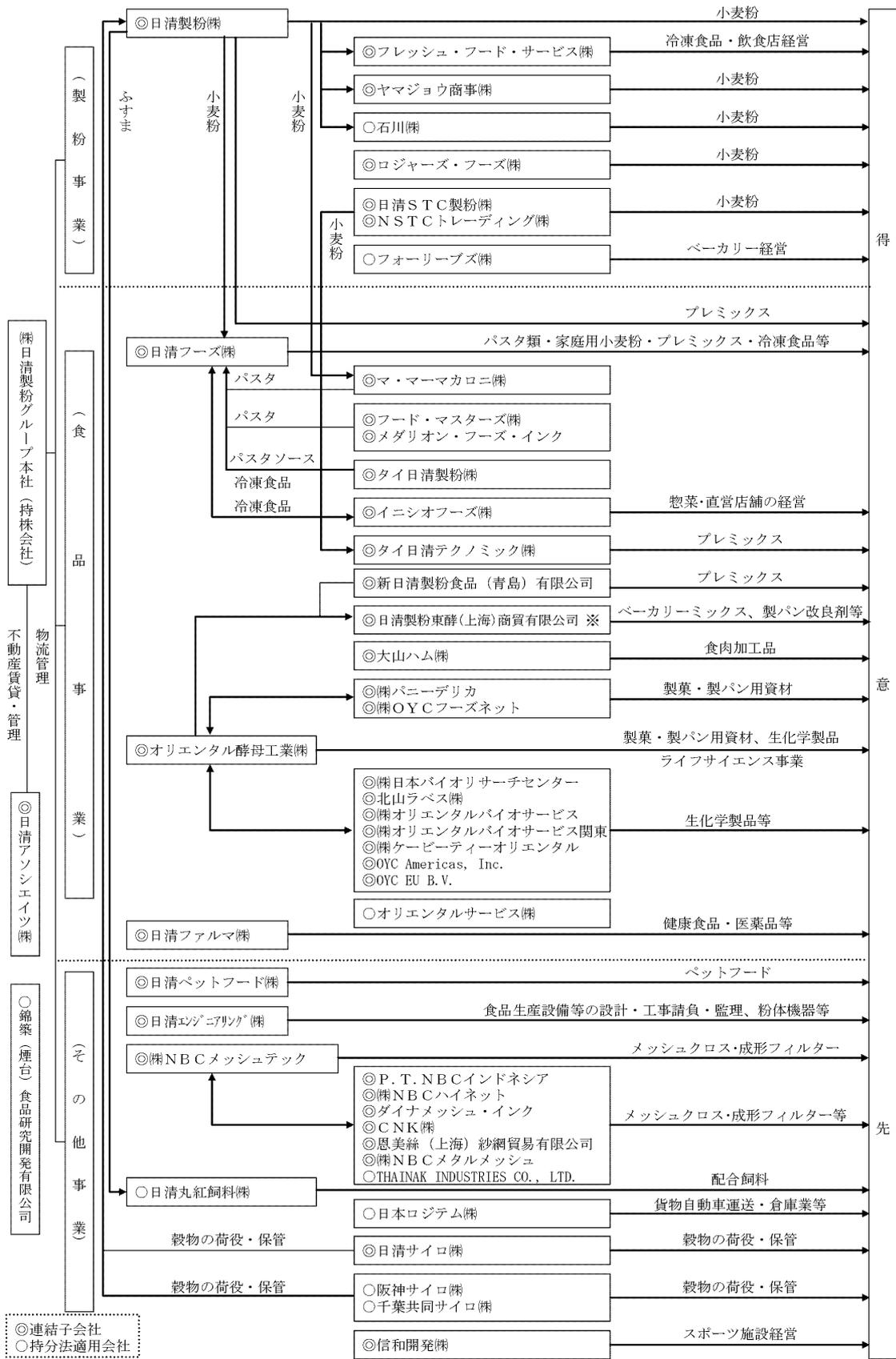
日清エンジニアリング㈱(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

㈱NBCメッシュテック(連結子会社)はメッシュクロス及び成形フィルターの製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料㈱(持分法適用会社)は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム㈱(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ㈱(連結子会社)、阪神サイロ㈱(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ㈱(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発㈱(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



※ 日清製粉東酵（上海）商貿有限公司は、平成23年3月31日をもって、東酵（上海）商貿有限公司が商号を変更したものであります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容
(連結子会社)		百万円	
日清製粉㈱	東京都千代田区	14,875	小麦粉、プレミックスの製造・販売
日清フーズ㈱	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、 プレミックスの製造・販売
マ・マーマカロニ㈱	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売
イニシオフーズ㈱	東京都千代田区	487	惣菜・冷凍食品の製造・販売、 デパート等の直営店舗の経営
オリエンタル酵母工業㈱	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及び ライフサイエンス事業
日清ファルマ㈱	東京都千代田区	2,689	健康食品・医薬品等の製造・販売
日清ペットフード㈱	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売
日清エンジニアリング㈱	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・工事請負・監理及び粉体機器の 販売
㈱NBCメッシュテック	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルターの製造・販売
その他 30社			
(持分法適用会社)			
日清丸紅飼料㈱	東京都中央区	5,500	配合飼料の製造・販売
日本ロジテム㈱	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等
その他 7社			

(注) 1. 日清製粉㈱、日清フーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、㈱NBCメッシュテック、日清S
TC製粉㈱およびP. T. NBCインドネシアは特定子会社であります。なお、日清S TC製粉㈱および
P. T. NBCインドネシアは、(連結子会社) その他に含まれております。

2. 国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。
持分法適用会社 … 日本ロジテム㈱ (ジャスダック)

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。

また、内部統制システムへの取組み、コンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護、社会貢献活動等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

国内においては、各事業で高付加価値製品の開発及び販売拡大により収益向上に努めるとともに、生産現場を含め全社的な効率運営を推進いたします。また、原料小麦価格をはじめ各種原材料の調達コストの変動に関しましては、お客様及びご関係の皆様のご理解を頂きながら、各事業において製品価格改定を実施してまいります。

製粉事業においては一層の出荷伸長と、生産性の向上を始めとするコスト競争力強化の推進に取り組み、激変する製粉業界における競争優位を更に強靱なものとし、食品事業は独自性があり、お客様の要望に応えた商品の開発によって更なる出荷伸長を図るとともに、コスト競争力強化を更に進め事業収益基盤を強化します。

同時に、品質保証体制のより一層の充実に向けた取組みを継続し、常に安全な製品をお届けし、お客様に安心していただけるよう更なる努力を重ねて行きます。

海外においては、更なる成長のため拠点の拡大を進めてまいりましたが、今後も海外事業展開に積極的に注力し、スピードアップを図ります。

これらの戦略の遂行により長期・継続的な1株当たり利益（EPS）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・純利益、自己資本利益率（ROE）の向上により、長期的なグループ価値の極大化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入し、存在感のあるその他事業を含めて発展する企業集団であるべく経営に努めております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東日本だけでなく、日本の社会全体に長期間にわたり大きな影響を及ぼすものと思われま。本年におき

ましては、夏場の電力不足や原材料の調達難等厳しい環境が継続するものと思われ
ますが、国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保し、各事業において安全
な製品を供給するという使命を果たしてまいります。また、社会の一員として、被
災地の復興支援を始め、社会的な要請に応えてまいります。

① 各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、国内における圧倒的な競争優位を更に確固たるものとし
ていくため、お客様のニーズをとらえた新製品の提案など新たな市場創造へ向け
てマーケティング施策を強化し、シェアアップを実現してまいります。また、規模
が小さく生産コストが他の工場と比べ割高となっていた北海道の北見工場を昨年
11月に閉鎖し、本年1月には、最適な立地への生産集約による生産性向上を実現
するため、福岡市中央区の須崎埠頭に平成26年春に新工場を建設し、同時に鳥
栖、筑後の両工場を閉鎖することを決定するなど、生産体制の効率化や生産性の向
上を進め、ローコストオペレーションを推進してまいります。

加工食品事業におきましては、当社の独自技術を活用した新製品の積極的な投入
や業務用プレミックスなどの成長分野における拡大を図るとともに、トップシェア
を有する各アイテムにつきましても、更なるシェア拡大に向け取組みを加速してま
いります。

また、健康志向の高まりと高齢化の進展により、今後市場の成長が見込まれる健
康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て
上げるべく注力いたします。酵母・バイオ事業を担うオリエンタル酵母工業(株)につ
きましては、無限の可能性を秘めた「酵母」を事業の原点として“技術立社”を目
指し、人々の生命と健康を支える新たな製品・技術開発に挑戦いたします。特に当
社グループのバイオ研究戦略につきましては、同社が中核となって様々な分野での
成果の実現を目指します。健康食品事業を展開する日清ファルマ(株)におきまして
は、市場環境を踏まえた製造、販売体制の整備を進めるとともに、科学的根拠を重
視した特長ある健康食品メーカーとして、新素材の探究、新製品開発・上市、効果
的な広告宣伝施策に注力し、消費者向け製品の拡販を図ります。

また、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス事業などその他事業に
つきましては、各業界において存在感のある事業群として成長を図ってまいりま
す。

なお、当社は連結子会社であるオリエンタル酵母工業(株)及び(株)NBCメッシュテ
ックにつきまして、当社グループ全体として効率的かつ最適なグループ経営を実践
し、長期的な企業価値の更なる向上を図るため、当社の100%子会社としまし
た。今後、グループ各社との連携を強化し、当社グループ全体として、より一層の
事業強化を推進してまいります。

② 国際化戦略

人口減少過程に入った国内市場に対し、更なる成長を求めるためのグローバルな
展開につきましては、点から線、線から面への広がりスピードを速めてまいりま

す。これまでグループ内に蓄積した技術等を活用し、グループを挙げて海外における事業拡大を推進し、存在感のある海外事業を実現していきます。

既存ビジネスについては、タイでプレミックス事業を行っているタイ日清テクノミック㈱及びカナダで製粉事業を行っているロジャーズ・フーズ㈱において、昨年、生産能力増強工事を行いました。両社とも順調に出荷を伸ばしており、今後さらなる事業拡大を目指してまいります。一方、新規ビジネスの開拓についても、製粉、食品など当社グループの強みを活かした領域で、自社単独又は他社とのアライアンスの両面から投資を実行に移すように取組みを進めております。昨年は、経済成長の著しいアジアにおいてベーカリー顧客向け事業推進のため、フランスのユーロジャーム社に一部出資するとともに、アジアにおけるパン品質改良剤等の事業に関する業務提携を行いました。今後、同社との取組みを推進し、事業拡大を図ってまいります。

③ 研究開発戦略、コスト戦略

当社グループは既存事業にプラスする次世代新製品・新ビジネスモデルの創出に取り組んでおります。新製品開発につきましては、新規性、独自性があり、お客様から支持を得られる高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発してまいります。研究面においては、重点研究領域を明確にするとともに、事業戦略に即した研究テーマの設定など、研究成果の実用化、事業化推進のための効果的な仕組みの構築を行い、効率化、スピード化を図っていきます。平成23年度につきましては、新製品、新技術開発を加速するため、研究開発費を増額することとしております。

また、今後も大きく変動が想定される原・燃料相場に対応し、生産コスト、調達コストの低減によるコスト構造の見直しを進めるとともに、変動するコストに適切に対応した利益確保ができる事業基盤を構築してまいります。

④ 麦政策の改革に向けた取組み

WTO農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を含む各国とのFTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）の進展は当初想定より遅れているものの、その決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが予想されます。一方、国内の麦政策におきましても、輸入小麦の政府売渡価格に相場連動制が導入されて以降、国際小麦相場等の変動に伴い、輸入小麦の政府売渡価格が改定されてきましたが、これらを受け、それぞれ製品価格の改定を実施しております。また、昨年10月には輸入小麦の売渡について、政府が一定期間保有する備蓄方式を変更し、輸入された小麦を直ちに販売する即時販売方式が導入されました。当社グループは、従来以上にスピードを上げて構造改善や国際化戦略に取り組む等グローバル競争に耐え得る強固な企業体質構築に努力を重ねてまいります。

⑤ 企業の社会的責任への取組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社グループは、従前より社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、グループ全体の各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業活動全般において企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいりました。すなわち、当社及びグループ各社は適法かつ適切な事業活動を推進するためコンプライアンスの徹底に注力するとともに、品質管理体制を強化し、トレーサビリティの確保と消費者視点からの品質保証体制の確立を図り、併せて廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進しております。当社グループのCSR活動は、経営の最重要課題の1つと明確に位置付けられ、グループ全社に徹底しているなどその運営体制や継続的な取組み、開示姿勢等が外部の評価機関、報道機関等から高い評価をいただいております。

品質保証体制につきましては、当社グループでは原料調達から製造、販売までのすべての過程において高品質で安全な製品をお届けするために様々な取組みを実践し、そのために必要とされる経費投入を継続しております。また、当社は、消費者の皆様意識や、社会の潮流などを的確に見極め、グループとして備えるべき事項や対策を適時、適切に指示する役割を担うCR室がグループ各社と連携し、消費者の皆様の声やニーズ、消費者行政関連の情報を積極的に収集し、当社グループとして消費者の皆様への対応の充実に努めております。

地球温暖化の防止に向けたCO₂排出量削減につきましては、「京都議定書目標達成計画」に沿い、目標年度として設定した平成22年度に、平成20年度比で8.6%削減する自主目標を達成いたしました。平成23年度以降のCO₂排出量につきましては、電力関係等、現時点で不確実な要因がありますが、状況を見極め、引き続き必要な施策を実行してまいります。また、当初、事業場ごとに取得していた環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証を、平成20年9月に当社グループとして一括取得しております。

さらに、当社グループは広く社会貢献活動に取り組んでおり、WFP（国連世界食糧計画）活動を支援しております。

また、内部統制につきましては、金融商品取引法により求められる範囲を超え、当社グループ全体において広く内部統制システムの再構築を行い、専任組織によるモニタリングを実施するとともに引き続きその維持、改善に努めております。

当社はこのような企業の社会的責任への取組みを今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,871	57,938
受取手形及び売掛金	56,480	57,919
有価証券	21,648	24,744
たな卸資産	注1 37,442	注1 43,059
繰延税金資産	5,262	5,692
その他	6,189	6,182
貸倒引当金	△288	△323
流動資産合計	196,606	195,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注2, 3, 5 44,983	注2, 3, 5 43,253
機械装置及び運搬具（純額）	注2, 3, 5 30,806	注2, 3, 5 28,438
土地	注5 33,167	注5 34,098
建設仮勘定	1,949	1,658
その他（純額）	注2 3,251	注2, 5 3,007
有形固定資産合計	114,158	110,456
無形固定資産	3,827	3,756
投資その他の資産		
投資有価証券	注4 72,325	注4 69,597
長期貸付金	70	54
繰延税金資産	3,056	3,250
その他	注4 6,425	注4 7,241
貸倒引当金	△152	△153
投資その他の資産合計	81,725	79,991
固定資産合計	199,710	194,204
資産合計	396,317	389,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,274	36,634
短期借入金	注5 2,864	注5 2,866
未払法人税等	7,708	4,992
未払費用	14,007	15,418
その他	15,282	14,517
流動負債合計	62,137	74,429
固定負債		
長期借入金	271	145
繰延税金負債	12,657	11,371
退職給付引当金	9,113	9,360
役員退職慰労引当金	337	400
修繕引当金	1,504	1,570
長期預り金	5,486	5,492
その他	1,582	1,398
固定負債合計	30,953	29,739
負債合計	93,090	104,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,448	9,450
利益剰余金	230,661	239,380
自己株式	△3,187	△3,171
株主資本合計	254,040	262,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,303	18,205
繰延ヘッジ損益	105	99
為替換算調整勘定	△1,693	△2,281
その他の包括利益累計額合計	18,715	16,023
新株予約権	83	138
少数株主持分	30,388	6,311
純資産合計	303,226	285,249
負債純資産合計	396,317	389,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	443,728	424,156
売上原価	306,675	285,700
売上総利益	137,053	138,455
販売費及び一般管理費	110,476	113,120
営業利益	26,576	25,335
営業外収益		
受取利息	301	215
受取配当金	1,068	1,344
持分法による投資利益	946	591
受取賃貸料	337	342
その他	425	373
営業外収益合計	3,078	2,866
営業外費用		
支払利息	89	71
為替差損	—	89
その他	238	201
営業外費用合計	327	362
経常利益	29,327	27,839
特別利益		
固定資産売却益	43	1,193
投資有価証券売却益	1,027	24
負ののれん発生益	—	2,643
関係会社清算益	157	203
事業譲渡益	240	—
その他	10	53
特別利益合計	1,479	4,117
特別損失		
固定資産除却損	829	574
投資有価証券評価損	—	1,440
減損損失	—	注1 3,090
震災による損失	—	972
生産体制改善関連費用	487	—
その他	185	65
特別損失合計	1,502	6,142
税金等調整前当期純利益	29,304	25,815
法人税、住民税及び事業税	11,786	10,889
法人税等調整額	△798	△441
法人税等合計	10,988	10,448
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,367
少数株主利益	1,476	1,179
当期純利益	16,839	14,187

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,148
繰延ヘッジ損益	—	△12
為替換算調整勘定	—	△598
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△103
その他の包括利益合計	—	注2 △2,863
包括利益	—	注1 12,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,495
少数株主に係る包括利益	—	1,008

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		17,117		17,117
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		17,117		17,117
資本剰余金				
前期末残高		9,446		9,448
当期変動額				
自己株式の処分		2		1
当期変動額合計		2		1
当期末残高		9,448		9,450
利益剰余金				
前期末残高		218,543		230,661
当期変動額				
剰余金の配当		△4,722		△5,468
当期純利益		16,839		14,187
当期変動額合計		12,117		8,719
当期末残高		230,661		239,380
自己株式				
前期末残高		△3,177		△3,187
当期変動額				
自己株式の取得		△106		△81
自己株式の処分		97		97
当期変動額合計		△9		15
当期末残高		△3,187		△3,171
株主資本合計				
前期末残高		241,930		254,040
当期変動額				
剰余金の配当		△4,722		△5,468
当期純利益		16,839		14,187
自己株式の取得		△106		△81
自己株式の処分		99		98
当期変動額合計		12,110		8,736
当期末残高		254,040		262,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,220	20,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,082	△2,097
当期変動額合計	3,082	△2,097
当期末残高	20,303	18,205
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	43	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△5
当期変動額合計	61	△5
当期末残高	105	99
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,153	△1,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	△588
当期変動額合計	459	△588
当期末残高	△1,693	△2,281
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	15,111	18,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,603	△2,692
当期変動額合計	3,603	△2,692
当期末残高	18,715	16,023
新株予約権		
前期末残高	38	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	55
当期変動額合計	44	55
当期末残高	83	138
少数株主持分		
前期末残高	29,014	30,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,374	△24,076
当期変動額合計	1,374	△24,076
当期末残高	30,388	6,311
純資産合計		
前期末残高	286,094	303,226
当期変動額		
剰余金の配当	△4,722	△5,468
当期純利益	16,839	14,187
自己株式の取得	△106	△81
自己株式の処分	99	98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,022	△26,713
当期変動額合計	17,132	△17,977
当期末残高	303,226	285,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,304	25,815
減価償却費	14,998	13,681
減損損失	—	3,090
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	524	248
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△132	△796
受取利息及び受取配当金	△1,369	△1,559
支払利息	89	71
持分法による投資損益 (△は益)	△946	△591
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,018	△24
負ののれん発生益	—	△2,643
売上債権の増減額 (△は増加)	828	△1,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,482	△5,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△265	14,430
その他	4,369	2,191
小計	54,864	46,615
利息及び配当金の受取額	1,690	1,959
利息の支払額	△97	△75
法人税等の支払額	△8,973	△13,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,484	34,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,597	△71,602
定期預金の払戻による収入	89,833	92,192
有価証券の取得による支出	△12,173	△23,645
有価証券の売却による収入	800	21,916
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,936	△12,425
有形及び無形固定資産の売却による収入	△246	1,466
投資有価証券の取得による支出	△827	△2,319
投資有価証券の売却による収入	1,504	74
関係会社株式の取得による支出	—	△21,881
長期貸付けによる支出	△2	△6
長期貸付金の回収による収入	8	21
その他	244	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,393	△16,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△196	△105
長期借入金の返済による支出	△1	△13
自己株式の売却による収入	99	98
自己株式の取得による支出	△106	△81
配当金の支払額	△4,722	△5,468
その他	△756	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,684	△6,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	△302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,364	12,112
現金及び現金同等物の期首残高	40,339	29,975
現金及び現金同等物の期末残高	29,975	42,087

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……39社

- ・主要会社名：日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、イニシオフーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、(株)NBCメッシュテック
- ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他4社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社……9社（非連結子会社1社、関連会社8社）

- ・主要会社名：日清丸紅飼料(株)、日本ロジテム(株)
- ・持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社7社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日
タイ日清製粉(株)他12社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ………時価法

③ たな卸資産………製品：小麦粉、ふすまについては売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の製品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原料：主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(会計方針の変更)

平成22年10月より、輸入小麦について、国が輸入後直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入され、当社の原料小麦在庫数量は導入前に比べ大幅に増加しました。このような状況において、国からの原料小麦売渡価格が改定されると、在庫価格と当社が採用する移動平均法による在庫評価額との乖離が長期的に発生することとなります。即時販売方式導入後の状況を踏まえ、導入以降、管理方法の検討を行ってまいりましたが、現行の売渡方式の下では、先入先出法が、より適正に棚卸資産の状況を表示できるとの結論に至ったため、原料の評価方法を、主として移動平均法から主として先入先出法に変更することといたしました。

なお、この変更による損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。また、変更後の方法で処理した場合における当連結会計年度の各四半期連結財務諸表等に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
在外連結子会社は主として定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正）の適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社のうち9社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として発生日以後5年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。
2. 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。これにより、連結子会社の資産及び負債の評価について部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	22,048百万円	21,897百万円
仕掛品	2,778百万円	2,602百万円
原材料及び貯蔵品	12,616百万円	18,559百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
217,246百万円	225,819百万円

3. 国庫補助金等の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
当連結会計年度取得の有形固定資産の圧縮記帳額	97百万円	一百万円
有形固定資産の圧縮記帳累計額	360百万円	359百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	16,382百万円	16,416百万円
その他	115百万円	125百万円

5. 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保資産		
建物	1,293百万円	1,261百万円
機械装置等	602百万円	688百万円
土地	92百万円	92百万円
担保付債務		
短期借入金	200百万円	200百万円

6. 保証債務

前連結会計年度	当連結会計年度
990百万円	768百万円

(連結損益計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市 他	事業用資産 (食品事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地 他
兵庫県神戸市 他	賃貸用資産	建物及び構築物、土地
兵庫県篠山市 他	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産および賃貸用資産は、当該資産から得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(事業用資産2,410百万円、賃貸用資産475百万円)として特別損失に計上しております。事業用資産の減損損失の内訳は、建物及び構築物1,293百万円、機械装置及び運搬具324百万円、土地499百万円、その他292百万円であり、賃貸用資産については、建物及び構築物158百万円、土地316百万円であります。

また、上記遊休資産は、市場価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失204百万円として特別損失に計上しております。遊休資産の減損損失の内訳は、建物及び構築物1百万円、土地202百万円であります。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値(割引率は、主として5%)または正味売却価値(不動産鑑定評価額等により評価)により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	20,443百万円
少数株主に係る包括利益	1,853
計	22,297

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,120百万円
繰延ヘッジ損益	68
為替換算調整勘定	714
持分法適用会社に対する持分相当額	77
計	3,981

(連結株主資本等変動計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	251,535	—	—	251,535
自己株式 普通株式	3,063	88	92	3,059

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 88千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少 6千株

ストック・オプションの権利行使による減少 85千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	—	83
	合計		—	—	—	—	83

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,236百万円

② 1株当たり配当額 9円

③ 基準日 平成21年3月31日

④ 効力発生日 平成21年6月26日

平成21年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,485百万円

② 1株当たり配当額 10円

③ 基準日 平成21年9月30日

④ 効力発生日 平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,982百万円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 12円

④ 基準日 平成22年3月31日

⑤ 効力発生日 平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	251,535	—	—	251,535
自己株式 普通株式	3,059	77	91	3,045

（注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 77千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少 10千株

ストック・オプションの権利行使による減少 81千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権		—				138
合 計			—				138

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,982百万円
- ② 1株当たり配当額 12円
- ③ 基準日 平成22年3月31日
- ④ 効力発生日 平成22年6月28日

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,485百万円
- ② 1株当たり配当額 10円
- ③ 基準日 平成22年9月30日
- ④ 効力発生日 平成22年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,485百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 10円
- ④ 基準日 平成23年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (22. 3. 31)	当連結会計年度 (23. 3. 31)
現金及び預金	69,871百万円	57,938百万円
有価証券	21,648	24,744
計	91,520	82,682
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47,395	△26,799
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△14,149	△13,795
現金及び現金同等物期末残高	29,975	42,087

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	製粉	食品	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	179,413	223,698	40,616	443,728	—	443,728
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,797	537	3,096	24,431	(24,431)	—
計	200,211	224,235	43,713	468,160	(24,431)	443,728
営業費用	186,600	213,842	41,505	441,948	(24,796)	417,152
営業利益	13,611	10,393	2,207	26,212	364	26,576
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	113,752	130,971	51,206	295,931	100,386	396,317
減価償却費	7,692	5,864	1,750	15,306	(308)	14,998
資本的支出	5,004	6,491	1,763	13,258	(472)	12,785

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製粉…小麦粉、ふすま

食品…プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は108,001百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び投資有価証券であります。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載しておりません。

[海外売上高]

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、
製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,370	224,725	386,095	38,060	424,156	—	424,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,868	485	19,354	2,990	22,345	△22,345	—
計	180,239	225,211	405,450	41,051	446,501	△22,345	424,156
セグメント利益	10,810	11,848	22,659	2,387	25,046	288	25,335
セグメント資産	117,592	132,920	250,512	56,544	307,057	82,361	389,418
その他の項目							
減価償却費	6,881	5,530	12,411	1,568	13,979	△298	13,681
持分法適用会社への投資額	1,609	177	1,787	14,262	16,049	—	16,049
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,026	6,972	12,999	953	13,953	△348	13,605

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額は、全社資産（90,701百万円）等であり、主に余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、従来開示しておりましたセグメント情報の事業の種類による区分方法及び測定方法は、マネジメント・アプローチによるセグメントの区分方法及び測定方法と同一であるため、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の記載を省略しております。

[関連情報]

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事㈱	58,916	製粉・食品・その他

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	食品
減損損失	3,090

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の連結子会社であるオリエンタル酵母工業㈱（「食品」セグメント）及び㈱NBCメッシュテック（「その他」のセグメント）を100%子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「食品」セグメントにかかるものが175百万円、「その他」のセグメントにかかるものが2,467百万円であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成23年3月31日現在)

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,430百万円
賞与引当金	1,872
未払販売奨励金	1,271
投資有価証券等	1,187
固定資産減損損失	1,114
固定資産未実現損益	1,021
修繕引当金	636
減価償却費	592
たな卸資産	560
未払事業税	437
たな卸資産未実現損益	237
その他	2,387
繰延税金資産小計	15,750
繰延税金負債との相殺	△4,049
繰延税金資産の純額	11,701
評価性引当額	△2,758
繰延税金資産合計	8,943
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,553
固定資産圧縮積立金	△2,603
その他	△264
繰延税金負債小計	△15,421
繰延税金資産との相殺	4,049
繰延税金負債の純額	△11,372

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、今後の戦略投資等に対する待機資金及び一時的な余資については確定利回りの定期預金や有価証券にて運用を行うこととし、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また、資金調達については短期の資金需要に関しては銀行借入により、長期の資金需要に関しては銀行借入、社債発行及び増資等を市場の状況等を勘案した上で最適な方法により調達する方針であります。

投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式を取得及び保有することを原則としております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することを行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は主に定期預金で運用しており、有価証券は主として債券による運用を行っておりますが、いずれも預け入れ先または発行体の信用リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクに関しては、当社グループ各社の内規により、運用対象資産、預け入れ先または発行体、運用期間及び預け入れ先または発行体ごとの運用上限額等を限定することでリスクを最小化するとともに、リスクの分散を図ることとしております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引においては、将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金を含む特定の外貨建資産、負債を対象として為替予約取引、通貨オプション取引等を利用し、また、一部在外連結子会社において、将来の小麦相場の変動リスクを回避する目的で、原料小麦を対象とした商品先物取引を利用しております。これらの取引については相場変動による一般的な市場リスクを有しております。このリスクを低減するため、当社グループ各社の内規により対象となる実需取引を超えるものを禁じており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定めております。なお、通貨オプション取引については、内規により買建のコールオプションのみに限定しております。また、これらの取引については、主として為替相場変動リスクが発生する事業会社所管部署からの指示に基づき、当社経理・財務本部が取引を行っております。なお、一部の連結子会社は主として各社内で所管部署からの指示に基づき財務担当部署が取引を行っております。これらデリバティブ取引の管理に当たっては、当社経理・財務本部または各社の財務担当部署が毎月銀行等よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績との一致を確認の上、当社経理・財務本部長または各社財務担当部署担当取締役及び所管部署担当取締役等に報告する等の体制を敷いております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	69,871	69,871	—
(2) 受取手形及び売掛金	56,480	56,480	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,500	1,500	—
② その他有価証券	70,807	70,807	—
資産計	198,659	198,659	—
(1) 支払手形及び買掛金	22,274	22,274	—
負債計	22,274	22,274	—
デリバティブ取引（*）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(19)	(19)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	132	132	—
デリバティブ取引計	113	113	—

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	19,074

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。従って、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	69,871	—
受取手形及び売掛金	56,480	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	1,500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	20,089	—
合計	147,941	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、今後の戦略投資等に対する待機資金及び一時的な余資については確定利回りの定期預金や有価証券にて運用を行うこととし、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また、資金調達については短期の資金需要に関しては銀行借入により、長期の資金需要に関しては銀行借入、社債発行及び増資等を市場の状況等を勘案した上で最適な方法により調達する方針であります。

投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式を取得及び保有することを原則としております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は主に定期預金で運用しており、有価証券は主として債券による運用を行っておりますが、いずれも預け入れ先または発行体の信用リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクに関しては、当社グループ各社の内規により、運用対象資産、預け入れ先または発行体、運用期間及び預け入れ先または発行体ごとの運用上限額等を限定することでリスクを最小化するとともに、リスクの分散を図っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引においては、将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金を含む特定の外貨建資産、負債を対象として為替予約取引、通貨オプション取引等を利用し、また、一部在外連結子会社において、将来の小麦相場の変動リスクを回避する目的で、原料小麦を対象とした商品先物取引を利用しております。これらの取引については相場変動による一般的な市場リスクを有しております。このリスクを低減するため、当社グループ各社の内規により対象となる実需取引を超えるものを禁じており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定めております。なお、通貨オプション取引については、内規により買建のコールオプションのみに限定しております。また、これらの取引については、主として為替相場変動リスクが発生する事業会社所管部署からの指示に基づき、当社経理・財務本部が取引を行っております。なお、一部の連結子会社は主として各社内で所管部署からの指示に基づき財務担当部署が取引を行っております。これらデリバティブ取引の管理に当たっては、当社経理・財務本部または各社の財務担当部署が毎月銀行等よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績との一致を確認の上、当社経理・財務本部長または各社財務担当部署担当取締役及び所管部署担当取締役等に報告する等の体制を敷いております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	57,938	57,938	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,919	57,919	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,000	2,000	—
② その他有価証券	71,026	71,026	—
資産計	188,884	188,884	—
(1) 支払手形及び買掛金	36,634	36,634	—
負債計	36,634	36,634	—
デリバティブ取引（*）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	7	7	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	114	114	—
デリバティブ取引計	121	121	—

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	18,773

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。従って、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	57,938	—
受取手形及び売掛金	57,919	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	2,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	22,749	—
合計	140,607	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,500	1,500	—
小計	1,500	1,500	—
合計	1,500	1,500	—

2. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	46,302	10,502	35,799
② 債券			
国債・地方債等	502	502	0
社債	1,921	1,921	0
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	48,726	12,926	35,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,356	5,600	△1,243
② 債券			
国債・地方債等	11,182	11,184	△1
社債	3,541	3,542	△1
その他	—	—	—
③ その他	3,000	3,000	—
小計	22,080	23,327	△1,246
合計	70,807	36,254	34,552

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額5,283百万円) については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,505	1,028	9

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	2,000	2,000	—
小計	2,000	2,000	—
合計	2,000	2,000	—

2. その他有価証券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	42,187	10,537	31,649
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	42,187	10,537	31,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	6,094	6,811	△716
② 債券			
国債・地方債等	22,744	22,746	△1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	28,839	29,557	△718
合計	71,026	40,095	30,931

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,899百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	74	24	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,440百万円（その他有価証券の株式1,440百万円）の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)		評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引				
	買建 カナダドル	612	—	△8	△8
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	169	—	△5	△5
	買建 米ドル	194	—	△0	△0
	ユーロ	54	—	△2	△2
	日本円	18	—	△0	△0
合計		1,049	—	△16	△16

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値及び取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)		評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	商品先物取引				
	売建 小麦	57	—	5	5
	買建 小麦	83	—	△7	△7
合計		141	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		2,079	—	76
	タイパーツ		918	—	72
	ユーロ		890	—	△28
	カナダドル		34	—	3
オプション取引					
為替予約等の振当処理	買建	買掛金			
	米ドル		112	—	—
	ユーロ		258	—	—
合計			4,301	—	132

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引				
	買建 カナダドル	467	—	7	7
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	148	—	△1	△1
	買建 米ドル	439	—	△1	△1
	ユーロ	23	—	0	0
	日本円	1	—	0	0
合計		1,080	—	5	5

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値及び取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引	商品先物取引				
	売建 小麦	7	—	△0	△0
	買建 小麦	188	—	2	2
合計		195	—	1	1

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	2,965	—	46
	タイバーツ		1,340	—	25
	ユーロ		338	—	18
	カナダドル		70	—	2
オプション取引					
買建 コール 米ドル	11		—	20	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		78	—	—
ユーロ	227		—	—	
合計			5,031	—	114

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (22. 3. 31)	当連結会計年度 (23. 3. 31)
(イ) 退職給付債務	△45,915百万円	△45,290百万円
(ロ) 年金資産	37,803	36,718
(ハ) 未積立退職給付債務 ((イ) + (ロ))	△8,112	△8,571
(ニ) 未認識数理計算上の差異	4,958	5,768
(ホ) 未認識過去勤務債務	△1,932	△1,734
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 ((ハ) + (ニ) + (ホ))	△5,086	△4,537
(ト) 前払年金費用	4,027	4,823
(チ) 退職給付引当金 ((ヘ) - (ト))	△9,113	△9,360

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)
(イ) 勤務費用	1,999百万円	1,756百万円
(ロ) 利息費用	1,060	1,031
(ハ) 期待運用収益	△811	△868
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	813	621
(ホ) 過去勤務債務の費用処理額	△198	△198
(ヘ) 退職給付費用 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ))	2,864	2,344

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)
(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ロ) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(ハ) 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数 (注1)	主として15年	主として15年
(ホ) 過去勤務債務の額の処理年数 (注2)	15年	15年

(注) 1 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

オリエンタル酵母工業㈱…製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業
㈱NBCメッシュテック…メッシュクロス、成形フィルターの製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

公開買付け等による100%子会社化

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社であるオリエンタル酵母工業㈱の総株主の議決権の数に対する43.4%（平成22年3月31日時点）、㈱NBCメッシュテックの総株主の議決権の数に対する48.8%（平成22年3月31日時点、当社の100%子会社を通じた間接所有分を含む。）をそれぞれ有しておりましたが、当社グループ全体として効率的かつ最適なグループ経営を実践し、長期的な企業価値の更なる向上を図るため、両社を当社の100%子会社とすることを目的として、平成22年7月30日から同年9月13日まで両社の普通株式に対する公開買付けを実施し、その後の会社法に基づく一連の手続により、両社の発行済株式のすべてを取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該100%子会社化を目的とした子会社株式の追加取得は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

普通株式の取得価額	21,315百万円
取得に直接要した費用	615百万円
取得原価	<u>21,931百万円</u>

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(i) 負ののれん発生益の金額 2,643百万円

(ii) 負ののれんの発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (21. 4. 1~22. 3. 31)		当連結会計年度 (22. 4. 1~23. 3. 31)	
1株当たり純資産額	1,097円72銭	1株当たり純資産額	1,121円98銭
1株当たり当期純利益	67円77銭	1株当たり当期純利益	57円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円09銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (22. 3. 31)	当連結会計年度 (23. 3. 31)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	303,226	285,249
普通株式に係る純資産額 (百万円)	272,755	278,799
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	83	138
少数株主持分	30,388	6,311
普通株式の発行済株式数 (株)	251,535,448	251,535,448
普通株式の自己株式数 (株)	3,059,826	3,045,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	248,475,622	248,490,025

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (21. 4. 1~22. 3. 31)	当連結会計年度 (22. 4. 1~23. 3. 31)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	16,839	14,187
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,839	14,187
普通株式の期中平均株式数 (株)	248,489,043	248,497,650
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	38,388	3,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権 株主総会の決議日 平成17年6月28日 (新株予約権28個) 株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権89個) (新株予約権161個) 株主総会の決議日 平成20年6月26日 (新株予約権88個) (新株予約権178個) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権 株主総会の決議日 平成17年6月28日 (新株予約権118個) 株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権79個) (新株予約権146個) 株主総会の決議日 平成20年6月26日 (新株予約権88個) (新株予約権178個) 株主総会の決議日 平成21年6月25日 (新株予約権84個) (新株予約権172個) 株主総会の決議日 平成22年6月25日 (新株予約権86個) (新株予約権177個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,953	24,335
売掛金	674	193
有価証券	19,327	20,999
前払費用	93	96
繰延税金資産	503	554
未取還付法人税等	2,569	2,771
その他	450	441
流動資産合計	66,573	49,391
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,149	7,719
構築物（純額）	807	719
機械及び装置（純額）	466	592
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品（純額）	359	350
土地	10,609	12,355
リース資産（純額）	555	421
建設仮勘定	826	230
有形固定資産合計	21,779	22,391
無形固定資産		
借地権	411	411
ソフトウェア	285	239
リース資産	61	46
その他	65	63
無形固定資産合計	823	761
投資その他の資産		
投資有価証券	38,250	37,313
関係会社株式	93,193	115,424
出資金	317	317
関係会社出資金	506	532
従業員に対する長期貸付金	59	40
関係会社長期貸付金	9,690	9,296
長期前払費用	1,056	1,369
その他	366	365
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	143,415	164,636
固定資産合計	166,018	187,789
資産合計	232,592	237,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4	3
リース債務	159	162
未払金	2,148	313
未払費用	1,725	1,684
預り金	1,965	2,614
役員賞与引当金	80	75
その他	154	48
流動負債合計	6,238	4,902
固定負債		
長期借入金	53	36
リース債務	456	305
繰延税金負債	10,353	9,835
退職給付引当金	827	845
その他	99	95
固定負債合計	11,790	11,118
負債合計	18,029	16,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金		
資本準備金	9,500	9,500
その他資本剰余金	2	3
資本剰余金合計	9,502	9,503
利益剰余金		
利益準備金	4,379	4,379
その他利益剰余金		
配当引当積立金	2,000	2,000
固定資産圧縮積立金	1,417	1,385
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	496
別途積立金	126,770	133,770
繰越利益剰余金	40,608	40,539
利益剰余金合計	175,175	182,571
自己株式	△3,179	△3,163
株主資本合計	198,616	206,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,863	14,992
評価・換算差額等合計	15,863	14,992
新株予約権	83	138
純資産合計	214,563	221,159
負債純資産合計	232,592	237,180

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	24,437	25,034
営業費用	13,720	12,991
営業利益	10,716	12,042
営業外収益		
受取利息	497	253
有価証券利息	29	31
受取配当金	645	878
その他	165	36
営業外収益合計	1,338	1,198
営業外費用		
支払利息	11	5
コミットメントフィー	10	10
為替差損	—	58
その他	4	1
営業外費用合計	26	77
経常利益	12,028	13,164
特別利益		
固定資産売却益	18	1,190
投資有価証券売却益	1,007	—
関係会社清算益	129	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	1,160	1,190
特別損失		
固定資産除却損	59	53
投資有価証券評価損	—	1,355
震災による損失	—	38
特別損失合計	59	1,448
税引前当期純利益	13,129	12,906
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	7	26
法人税等合計	24	42
当期純利益	13,104	12,864

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,117	17,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,117	17,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,500	9,500
その他資本剰余金		
前期末残高	—	2
当期変動額		
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2	3
資本剰余金合計		
前期末残高	9,500	9,502
当期変動額		
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	9,502	9,503
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,379	4,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,379	4,379
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,429	1,417
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	22	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△34	△32
当期変動額合計	△11	△32
当期末残高	1,417	1,385
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	22	—
当期変動額		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	496
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△22	—
当期変動額合計	△22	496
当期末残高	—	496
別途積立金		
前期末残高	126,770	126,770
当期変動額		
別途積立金の積立	—	7,000
当期変動額合計	—	7,000
当期末残高	126,770	133,770
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,191	40,608
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△22	—
固定資産圧縮積立金の取崩	34	32
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△496
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	22	—
別途積立金の積立	—	△7,000
剰余金の配当	△4,722	△5,468
当期純利益	13,104	12,864
当期変動額合計	8,416	△68
当期末残高	40,608	40,539
利益剰余金合計		
前期末残高	166,793	175,175
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,722	△5,468
当期純利益	13,104	12,864
当期変動額合計	8,381	7,395
当期末残高	175,175	182,571
自己株式		
前期末残高	△3,170	△3,179
当期変動額		
自己株式の取得	△106	△81
自己株式の処分	97	97
当期変動額合計	△9	15
当期末残高	△3,179	△3,163
株主資本合計		
前期末残高	190,241	198,616
当期変動額		
剰余金の配当	△4,722	△5,468
当期純利益	13,104	12,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の取得	△106	△81
自己株式の処分	99	98
当期変動額合計	8,374	7,412
当期末残高	198,616	206,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,704	15,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,159	△871
当期変動額合計	2,159	△871
当期末残高	15,863	14,992
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,704	15,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,159	△871
当期変動額合計	2,159	△871
当期末残高	15,863	14,992
新株予約権		
前期末残高	38	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	55
当期変動額合計	44	55
当期末残高	83	138
純資産合計		
前期末残高	203,983	214,563
当期変動額		
剰余金の配当	△4,722	△5,468
当期純利益	13,104	12,864
自己株式の取得	△106	△81
自己株式の処分	99	98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,204	△815
当期変動額合計	10,579	6,596
当期末残高	214,563	221,159

6. 役員の変動（平成23年6月28日付）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員変動

① 役付取締役の変動

専務取締役

池田和穂
（現 常務取締役）

常務取締役

丸尾俊雄
（現 取締役）

② 新任取締役候補

取締役

稲垣泉
（現 上席執行役員）

取締役

左山実
（現 上席執行役員）

③ 退任予定取締役

取締役相談役

村上 一平
（㈱日清製粉グループ本社特別顧問に就任の予定）

（3）執行役員の変動

① 新任執行役員候補

執行役員

花房宏昌

② 退任予定執行役員

上席執行役員

（取締役に就任の予定）

稲垣泉

上席執行役員

（取締役に就任の予定）

左山実

*上記の人事変動につきましては、平成23年4月26日に発表しております。

以上